

## 組合の定款は法律に沿ったものになっていますか？

平成19年4月1日に「中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律」及び関係政省令等が施行され、「中小企業等協同組合法」に規定する事業協同組合・連合会・事業協同小組合、火災共済協同組合・連合会、企業組合、「中小企業団体の組織に関する法律」に規定する商工組合・連合会、協業組合の運営方法が大きく変わりました。

そのため、定款参考例では、代表理事の職務、総会・理事会議事録の記載など大幅に改正されました。

さらに平成27年10月には、「暴力団排除条例」がすべての都道府県で施行され、組合についても、反社会的勢力が役員や組合員となり、組合運営に関与することがないように、定款に、暴力団排除規定を導入する規定が示されました。

次に代表的な事業協同組合の参考例を記載しますので、まだ対応していない場合は定款の見直しを行ってください。

また、定款変更の際は、事前に福島県中小企業団体中央会までお問い合わせください。

### <定款参考例の主な変更条文>

#### (規 約)

第〇条 この定款で定めるもののほか、必要な事項は、規約で定める。

- 2 規約の設定、変更又は廃止は総会の議決を経なければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、規約の変更のうち軽微な事項並びに関係法令の改正（条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的な変更を伴わないものに限る。）に伴う規定の整理については、総会の議決を要しないものとする。この場合、総会の議決を要しない事項の範囲、変更の内容について、文書又は電磁的方法により通知するとともに、第〇条の規定に基づき公告するものとする。

#### (組合員の資格)

第〇条 本組合の組合員たる資格を有する者は、次の各号の要件を備える小規模の事業者とする。

- (1) .....
- (2) .....
- (3) .....
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に掲げる者は、組合員になることができない。
  - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」という。）
  - (2) 暴力団員等が実質的に運営を支配又は運営に関与していると認められる者
  - (3) 暴力団員等を不当に利用していると認められる者
  - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる者
  - (5) 暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

**(会計帳簿等の閲覧等)**

**第〇条** 組合員は、総組合員の100分の3以上の同意を得て、本組合に対して、その業務取扱時間内はいつでも、会計帳簿又はこれに関する資料(電磁的記録に記録された事項を表示したものを含む。)の閲覧又は謄写の請求をすることができる。この場合においては、本組合は、正当な理由がないのにこれを拒むことができない。

**(代表理事の職務等)**

**第〇条** 理事長を代表理事とする。

- 2 理事長は、本組合の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有し、本組合を代表し、本組合の業務を執行する。
- 3 任期の満了又は辞任により退任した理事長は、新たに選定された理事長が就任するまで、なお理事長としての権利義務を有する。
- 4 本組合は、理事長その他の代理人が、その職務を行う際、他人に加えた損害を賠償する責任を有する。
- 5 理事長の代表権に加えた制限は善意の第三者に対抗できない。
- 6 理事長は、総会の議決によって禁止されていないときに限り特定の行為の代理を他人に委任することができる。
- 7 本組合は、代表理事以外の理事に副理事長その他本組合を代表する権限を有するものと認められる名称を付した場合には、当該理事がした行為について、善意の第三者に対してその責任を負う。

**●監事の職務を会計監査に限定している場合**

**(監事の職務)**

**第〇条** 監事は、いつでも、会計の帳簿及び書類の閲覧若しくは謄写をし、又は理事及び参事、会計主任その他の職員に対して会計に関する報告を求めることができる。

- 2 監事は、その職務を行うため特に必要があるときは、本組合の業務及び財産の状況を調査することができる。

**(役員の報酬)**

**第〇条** 役員に対する報酬は、理事と監事を区分して総会において定める。

**(総会の議事録)**

**第〇条** 総会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成するものとする。

- 2 前項の議事録には、次に掲げる事項を記載するものとする。
  - (1) 招集年月日
  - (2) 開催日時及び場所
  - (3) 理事・監事の数及び出席理事・監事の数並びにその出席方法
  - (4) 組合員数及び出席者数並びにその出席方法
  - (5) 出席理事の氏名
  - (6) 出席監事の氏名
  - (7) 議長の氏名
  - (8) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
  - (9) 議事の経過の要領及びその結果(議案別の議決の結果、可決、否決の別及び賛否の議決権数)
  - (10) 監事が、総会において監事の選任、解任若しくは辞任について述べた意見又は総会において述べた監事の報酬等についての意見の内容の概要
  - (11) 監事が報告した会計に関する議案又は決算関係書類に関する調査の結果の内容の概要

(理事会の議長及び議事録)

第〇条 理事会においては、理事長がその議長となる。

- 2 理事会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成し、出席した理事及び監事は、これに署名し、又は記名押印するものとし、電磁的記録をもって作成した場合には、出席した理事及び監事は、これに電子署名を付するものとする。
- 3 前項の議事録には、次に掲げる事項を記載するものとする。
  - (1) 招集年月日
  - (2) 開催日時及び場所
  - (3) 理事・監事の数及び出席理事・監事の数並びにその出席方法
  - (4) 出席理事の氏名
  - (5) 出席監事の氏名
  - (6) 出席組合員の氏名
  - (7) 議長の氏名
  - (8) 決議事項に特別の利害関係を有する理事の氏名
  - (9) 議事の経過の要領及びその結果（議案別の議決の結果、可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名）
  - (10) 理事会の招集を請求し出席した組合員の意見の内容の概要
  - (11) 本組合と取引をした理事の報告の内容の概要
  - (12) その他（理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨）
    - ① 招集権者以外の理事による招集権者に対する理事会の招集請求を受けて招集されたものである場合
    - ② ①の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したものである場合
    - ③ 組合員の請求を受けて招集されたものである場合
    - ④ ③の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした組合員が招集したものである場合
- 4 次の各号に掲げる場合の理事会の議事録は、当該各号に定める事項を内容とするものとする。
  - (1) 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をし、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなした場合には、次に掲げる事項
    - ① 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
    - ② ①の事項の提案をした理事の氏名
    - ③ 理事会の決議があったものとみなされた日
    - ④ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
  - (2) 理事が理事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知し、当該事項を理事会へ報告することを要しないものとした場合には、次に掲げる事項
    - ① 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容
    - ② 理事会への報告を要しないものとされた日
    - ③ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

※総代会を設けている組合等、記載が異なる場合があります。詳しくはお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

福島県中小企業団体中央会 事業支援課

もしくは最寄りの中央会事務所まで

TEL 024-536-1264 FAX 024-536-1217